



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山善
コード番号 8051 URL <https://www.yamazen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸田 貢司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 山添 正道 TEL 06-6534-3003
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向けにオンラインにて開催予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	248,924	0.1	3,442	△29.3	3,494	△34.1	2,567	△21.6
2024年3月期中間期	248,680	△5.0	4,869	△40.2	5,301	△39.2	3,274	△42.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 611百万円 (△91.0%) 2024年3月期中間期 6,781百万円 (△15.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	29.35	26.79
2024年3月期中間期	36.85	33.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	282,528	125,558	44.0	1,455.74
2024年3月期	294,973	132,617	44.6	1,480.16

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 124,427百万円 2024年3月期 131,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	31.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	0.6	10,000	1.1	10,000	△4.2	7,600	17.1	87.80

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（2024年11月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注2) 当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー 社 (社名)、除外 ー 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	95,305,435株	2024年3月期	95,305,435株
2025年3月期中間期	9,831,753株	2024年3月期	6,458,153株
2025年3月期中間期	87,497,468株	2024年3月期中間期	88,844,434株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2025年3月期中間期 174,900株、2024年3月期 176,100株)を含めております。また、期中平均株式数(中間期)の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2025年3月期中間期 175,857株、2024年3月期中間期 179,029株)を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループの主な事業領域は、生産財と消費財であり、「設備投資」と「個人消費」の動向が業績に影響を及ぼします。

当社グループを取り巻く事業環境として、国内においては、一部自動車メーカーの生産停止の影響により、関連製造業の新規設備投資の様子見が継続しました。また、半導体産業ではAI・パワー半導体への投資が期待されていますが、足元の設備投資は依然として踊り場の状態が続き大きな市場回復までには至らず、全体として厳しい状況となりました。一方で、人手不足対策として自動化・省人化へのニーズは様々な産業で高まりを見せました。海外においては、北米では9月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)より利下げ方針が色濃くなったものの、依然として金利は高水準で企業の資金調達環境の厳しさは継続しており、また、大統領選に伴う先行きの不透明感等の影響で、製造業全般における景況感は弱含みで推移しました。中国では世界の貿易構造の変化による輸出型産業向けの受注回復の兆しが見られず、不動産市場の低調等を背景とした国内需要の停滞も継続しています。ASEANでは、電子部品・半導体産業が回復基調となり、また、海外からの生産移管や生産拠点の移転に伴う設備投資需要が活発化する等の動きがありました。

国内の個人消費については、今後は所得環境の改善に支えられ緩やかに持ち直す見通しではありますが、当中間期は原材料や電気・ガス価格の高騰及び円安基調の継続等による様々な分野の商品やサービスの値上げに賃金の上昇が追い付かず、耐久消費財に対する節約志向や商品の選別傾向が継続しました。

また、住宅産業においては、新設住宅着工戸数が持家を中心にダウントレンドではありますが、住宅設備機器の更新需要は前年並みに推移しました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は248,924百万円(前年同期比0.1%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は3,442百万円(同、29.3%減)、経常利益は3,494百万円(同、34.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,567百万円(同、21.6%減)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内生産財事業では、自動車産業においては新たな投資への活発な動きが依然として見られず、半導体産業でも生成AI関連等、一部活況を呈した分野はありましたが、市場全体の需要回復までには至らず、自動車産業向け部品加工メーカー及び半導体装置部品メーカー向けの工作機械の売上は厳しい結果となりました。切削工具等の消耗品に関しても、一部自動車メーカーの生産停止等の影響を受け、前年同期を下回る結果となりました。一方、生産現場の労働負荷軽減や安全衛生につながる脚立足場等の作業用品や測定器等の販売は堅調に推移しました。また、自動化・省人化ニーズの高まりを受け、マテハン機器等の売上が前年同期を大きく上回り、公共インフラの更新需要への対応が求められる鋼材加工業においては、幅広い加工対応と生産性改善に寄与する高単価のフルオートマシン等のインフラ関連機器の売上が好調でした。このほか、省エネニーズに対応する環境改善機器等の売上も好調に推移しました。営業活動としては、機械の販売においては、生産現場の生産性向上に寄与する高付加価値設備の提案等に積極的に取り組み、切削工具等の販売においては、技術営業担当者による加工改善や治具等の提案を強化しました。このほか、環境改善機器の受注獲得に向けて「脱炭素」をテーマにした商談会を各地で実施する等、顧客の需要喚起に努めました。また、機械・金属関連製造業のみならず、三品(食品・医薬品・化粧品)産業や物流・倉庫業等のユーザーを対象に、展示会等を通じて協働ロボットを活用した自動化ライン等のソリューション提案を精力的に行い、顧客接点を増やす様々な取り組みを行いました。さらに、「地域経済活性化のためのリアルプラットフォーム」として当社が企画する大型展示商談会を各地で開催することで、受注を獲得するとともに顧客との関係性をより深めました。

海外生産財事業は、北米支社では、設備投資意欲低迷の影響を受けたものの、医療・航空・宇宙産業向け高付加価値設備の売上が好調に推移し、前年同期を上回る実績となりました。台湾支社では、主要産業である電子・半導体産業等の需要が回復基調にあり、当期の売上は前年同期を上回りました。中国支社では、輸出型産業向けの売上が引き続き低調であったことに加え、太陽

光発電や風力発電等の再生可能エネルギー関連産業の生産調整の影響を受け、前年同期を下回る結果となりました。アセアン支社では、他地域からの生産移管や生産拠点の移設への対応を行う等、新たな設備需要を取り込み、また停滞していた半導体業界などの投資も動き始め、前年同期を上回る結果となりました。(注)

その結果、生産財関連事業の売上高は159,642百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

(注) 営業地域及び顧客属性ごとに事業を区分したビジネスユニットを支社と称しております。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

住建事業は、省エネ改修需要や猛暑の影響により空調設備の売上が好調に推移し、さらに光熱費高騰による消費者の節約志向に対応した高付加価値商材の提案に注力した結果、太陽光発電、蓄電池等の販売も堅調に推移しました。また、非住宅分野の開拓にも積極的に取り組み、中小企業のカーボンニュートラル対応及び光熱費削減へのニーズに向け、環境商材と施工をセットにした設備改修提案を強化したこと等により、販売が堅調に推移しました。

その結果、住建事業の売上高は37,874百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

〔家庭機器事業〕

家庭機器事業は、プライベートブランド商品においては消費者ニーズを捉えたスピーディーな企画・開発とラインアップの強化に取り組み、様々なメディアを活用した情報発信によってYAMAZENブランドの浸透を図った結果、調理家電、AV家電、インテリア商品等の販売は堅調に推移しました。また、法人・個人事業主向け自社ECサイト「山善ビズコム」においても、売上高・会員数が順調に伸長しました。しかしながら、原材料や電気・ガス価格の高騰、円安基調の継続に伴う商品やサービスの価格上昇等による消費者の購買意欲の落ち込みを補うには至りませんでした。

その結果、家庭機器事業の売上高は49,553百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,445百万円減少し、282,528百万円となりました。これは、現金及び預金の減少(17,792百万円)、売上債権(受取手形、売掛金、電子記録債権)の減少(8,379百万円)、外貨建有価証券の取得等による有価証券・投資有価証券の増加(9,948百万円)が主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,386百万円減少し、156,969百万円となりました。これは、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の減少(6,876百万円)、契約負債の増加(1,614百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,058百万円減少し、125,558百万円となりました。これは、取締役会決議に基づく自己株式の取得等による自己株式の増加(4,998百万円)、保有株式の株価の下落や売却によるその他有価証券評価差額金の減少(1,223百万円)が主な要因であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.6%から44.0%と0.6ポイント低下いたしました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15,200百万円減少し、73,276百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、償却前営業利益の計上及び法人税等の支払いにより、3,970百万円の収入(前年同期は2,914百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得や有形及び無形固定資産の取得により、10,211百万円の支出(前年同期は331百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払いによる支出等により、8,386百万円の支出（前年同期は2,375百万円の支出）となりました。

(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年11月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,692	61,899
受取手形	9,837	9,282
売掛金	76,092	67,802
電子記録債権	21,850	22,315
有価証券	9,400	11,996
商品及び製品	39,627	40,608
その他	5,433	7,053
貸倒引当金	△516	△339
流動資産合計	241,417	220,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,630	4,642
機械装置及び運搬具 (純額)	802	815
工具、器具及び備品 (純額)	823	762
土地	3,777	3,765
リース資産 (純額)	2,498	2,266
その他 (純額)	1,611	2,352
有形固定資産合計	14,144	14,606
無形固定資産		
投資その他の資産	9,506	9,677
投資有価証券	18,418	25,770
破産更生債権等	33	32
退職給付に係る資産	9,450	9,727
繰延税金資産	305	340
その他	1,770	1,833
貸倒引当金	△95	△95
投資その他の資産合計	29,883	37,610
固定資産合計	53,534	61,893
繰延資産		
社債発行費	21	16
繰延資産合計	21	16
資産合計	294,973	282,528

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,266	55,651
電子記録債務	58,165	57,904
短期借入金	19	18
リース債務	554	548
未払法人税等	1,387	1,355
契約負債	7,898	9,513
賞与引当金	3,006	3,085
商品自主回収関連費用引当金	119	53
その他	6,715	7,456
流動負債合計	140,134	135,587
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,020	10,015
長期借入金	66	57
リース債務	2,957	2,687
繰延税金負債	6,792	6,259
退職給付に係る負債	314	332
その他	2,070	2,030
固定負債合計	22,222	21,382
負債合計	162,356	156,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,561	7,561
利益剰余金	103,994	103,891
自己株式	△6,954	△11,953
株主資本合計	112,510	107,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,327	8,103
繰延ヘッジ損益	20	△159
為替換算調整勘定	7,830	7,307
退職給付に係る調整累計額	1,819	1,766
その他の包括利益累計額合計	18,997	17,018
非支配株主持分	1,108	1,130
純資産合計	132,617	125,558
負債純資産合計	294,973	282,528

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	248,680	248,924
売上原価	211,886	211,577
売上総利益	36,793	37,347
販売費及び一般管理費	31,923	33,905
営業利益	4,869	3,442
営業外収益		
受取利息	87	143
受取配当金	182	187
補助金収入	86	30
為替差益	35	-
投資事業組合運用益	137	-
その他	39	58
営業外収益合計	569	420
営業外費用		
支払利息	120	107
投資事業組合運用損	-	9
為替差損	-	144
自己株式取得費用	-	84
その他	18	21
営業外費用合計	138	367
経常利益	5,301	3,494
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	2	641
特別利益合計	4	646
特別損失		
固定資産除却損	0	4
固定資産売却損	0	-
投資有価証券売却損	-	0
その他	6	-
特別損失合計	7	5
税金等調整前中間純利益	5,298	4,135
法人税、住民税及び事業税	1,624	1,405
法人税等調整額	344	79
法人税等合計	1,968	1,485
中間純利益	3,329	2,650
非支配株主に帰属する中間純利益	55	82
親会社株主に帰属する中間純利益	3,274	2,567

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,329	2,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	713	△1,223
繰延ヘッジ損益	224	△179
為替換算調整勘定	2,489	△583
退職給付に係る調整額	24	△52
その他の包括利益合計	3,452	△2,039
中間包括利益	6,781	611
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,619	588
非支配株主に係る中間包括利益	161	22

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,298	4,135
減価償却費	2,113	2,324
退職給付費用	34	△76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△177
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△394	37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△251	△284
受取利息及び受取配当金	△269	△331
支払利息	120	107
為替差損益 (△は益)	△11	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△640
有形及び無形固定資産除却損	0	4
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	2,865	8,231
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,095	△1,226
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,486	△6,563
その他	△1,740	△135
小計	△1,634	5,428
法人税等の支払額	△1,280	△1,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,914	3,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△26
定期預金の払戻による収入	2	29
有価証券の償還による収入	400	-
投資有価証券の取得による支出	△18	△8,863
投資有価証券の売却による収入	8	711
貸付けによる支出	△11	△6
貸付金の回収による収入	9	8
その他の投資による支出	△199	△391
その他の投資の回収による収入	314	119
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,094	△2,038
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	9
利息及び配当金の受取額	259	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331	△10,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△277	△300
長期借入金の返済による支出	△11	△9
配当金の支払額	△1,778	△2,665
利息の支払額	△117	△104
自己株式の取得による支出	-	△5,084
その他	△191	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,375	△8,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,384	△572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,238	△15,200
現金及び現金同等物の期首残高	81,128	88,477
現金及び現金同等物の中間期末残高	76,890	73,276

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2			中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3	
	生産財 関連事業 (注) 4	消費財関連事業 (注) 4		計	その他 (注) 1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	160,123	35,240	50,805	246,169	2,510	248,680	—	248,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	3,961	3,961	△3,961	—
計	160,123	35,240	50,805	246,169	6,471	252,641	△3,961	248,680
セグメント利益	3,434	1,207	3,085	7,727	△2,861	4,866	3	4,869

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			中間連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	159,642	37,874	49,553	247,070	1,854	248,924	—	248,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	4,603	4,603	△4,603	—
計	159,642	37,874	49,553	247,070	6,457	253,528	△4,603	248,924
セグメント利益	3,084	1,421	2,144	6,650	△3,221	3,429	12	3,442

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△2,692	△3,132

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,374,800株の取得を行いました。この結果、株式給付信託(BBT)の株式給付を含め、当中間連結会計期間において自己株式が4,998百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が11,953百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。